

平成 29 年 2 月 8 日
株式会社博報堂 D Y ホールディングス
株式会社 LGBT 総合研究所

**博報堂 D Y グループの株式会社 LGBT 総合研究所、
2016 年度「LGBT 意識行動調査」を順次公開。第 1 回は、職場環境に関する意識調査。
-LGBT の職場におけるカミングアウト率は 4.3%-
-非 LGBT の 88.5%以上が周囲に LGBT がいないと認識。-**

博報堂 D Y グループの、LGBT を含む性的マイノリティ(以下、LGBT)に関する専門シンクタンクである株式会社 LGBT 総合研究所（東京都港区、代表取締役社長:森永貴彦）は、2016 年度 5 月に実施した LGBT に関する意識行動調査結果における、「職場や学校など環境に関する意識行動実態」をご報告致します。

2016 年、男女雇用機会均等法が「セクハラ指針」等を含め改正され、2017 年 1 月 1 日より施行されました。企業や自治体の LGBT を含む性的マイノリティに対する理解促進は、今後ますます重要となると考えられます。

これらの社会背景を踏まえ、株式会社 LGBT 総合研究所は、昨年実施した、全国 20～59 歳の LGBT 該当者層 828 人（※一部詳細調査では、自身が LGBT 層と明確に認識・自覚する 337 人を抽出）および非 LGBT 該当者層(以下、ストレート層)208 人を対象にしたインターネット調査の結果を公表していくと共に、その調査結果に関する説明会を実施してまいります。

【調査結果サマリー】 ※調査概要は 7 ページに記載

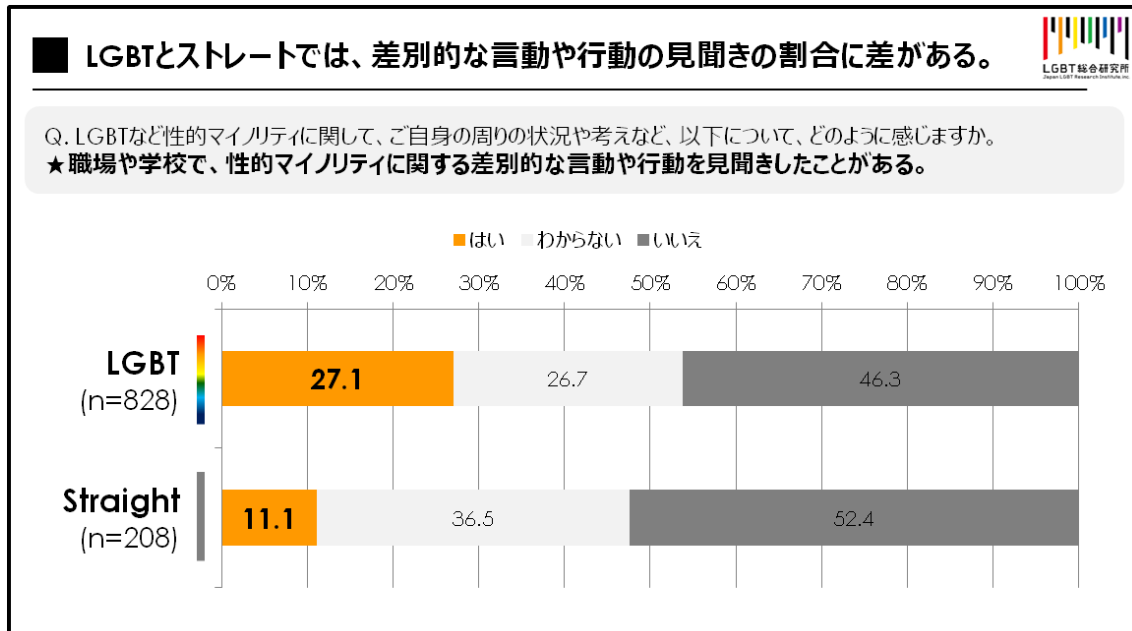
- 職場や学校で性的マイノリティに関する差別的な言動・行動を見聞きした割合、LGBT 層で 27.1%、ストレート層で 11.1%と乖離。
- LGBT 層の約 60%が「LGBT に対する社会の理解は誤ったものが多い」と感じている。正しい理解促進を望む割合は LGBT 層で 67.1%、ストレート層で 44.7%。
- LGBT 層の 51.6%、ストレート層の 42.8%が職場や学校における LGBT への理解・配慮を望む。
- LGBT であることをカミングアウトしているのはごくわずか。LGBT 層の 13.0%が友人に、10.4%が家族に、4.3%が職場でカミングアウトしている。一方でカミングアウト意向は 41.5%。
- 同性婚がなくても配偶関係と同等の権利を求める LGBT 層は 65.0%。
- 職場や学校で LGBT 層が望む施策は「福利厚生での同性パートナーの配偶者扱い（33.3%）」「性同一性障がいを含むトランスジェンダーの従業員などへの配慮（30.4%）」「差別の禁止の明文化（28.1%）」など。
- ストレート層の 88.5%が「周囲に LGBT 該当者がいない」と回答。また、ストレート層の 40.9%は「LGBT に抵抗はない」と回答している。

<お問い合わせ>

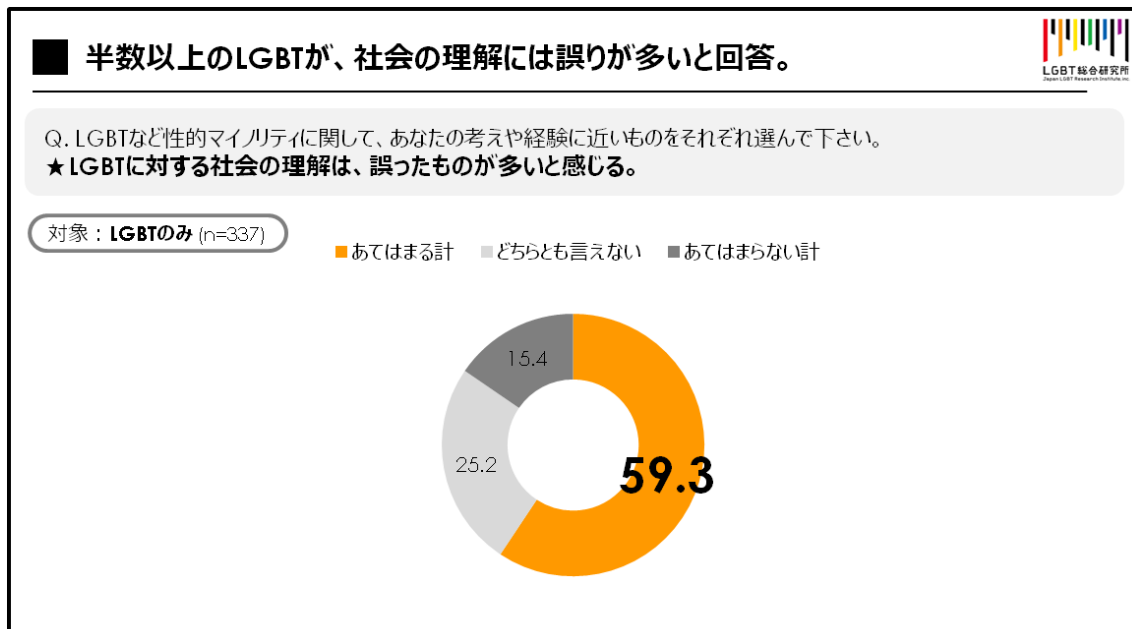
- ・調査・説明会のお問い合わせ 株式会社 LGBT 総合研究所 森永・東松 TEL：03-6441-9059
- ・報道関係者のお問い合わせ 株式会社博報堂 D Y ホールディングス 広報・IR 室 竹本・藤井 TEL:03-6441-9062

【参考資料】

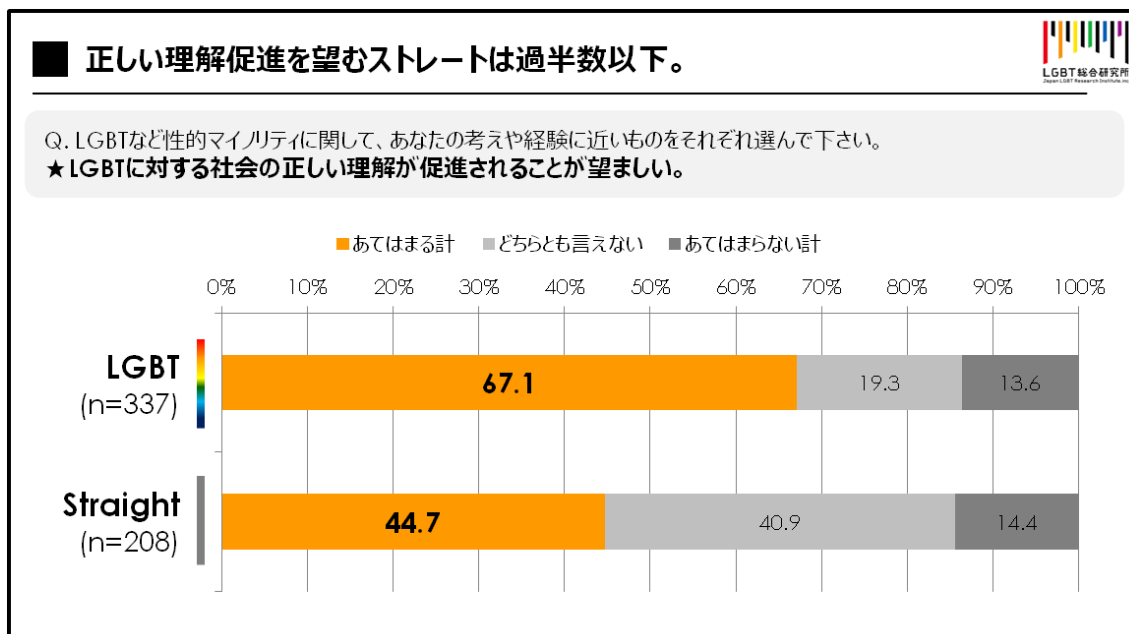
職場や学校における LGBT・性的マイノリティに対する差別的な言動について、LGBT 層の 27.1%が見聞きしていると回答しているのに対し、ストレート層では 11.1%と低い現状が明らかになりました。LGBT が差別と感じる言動に対し、ストレートは差別的な言動だと感じていない可能性があります。



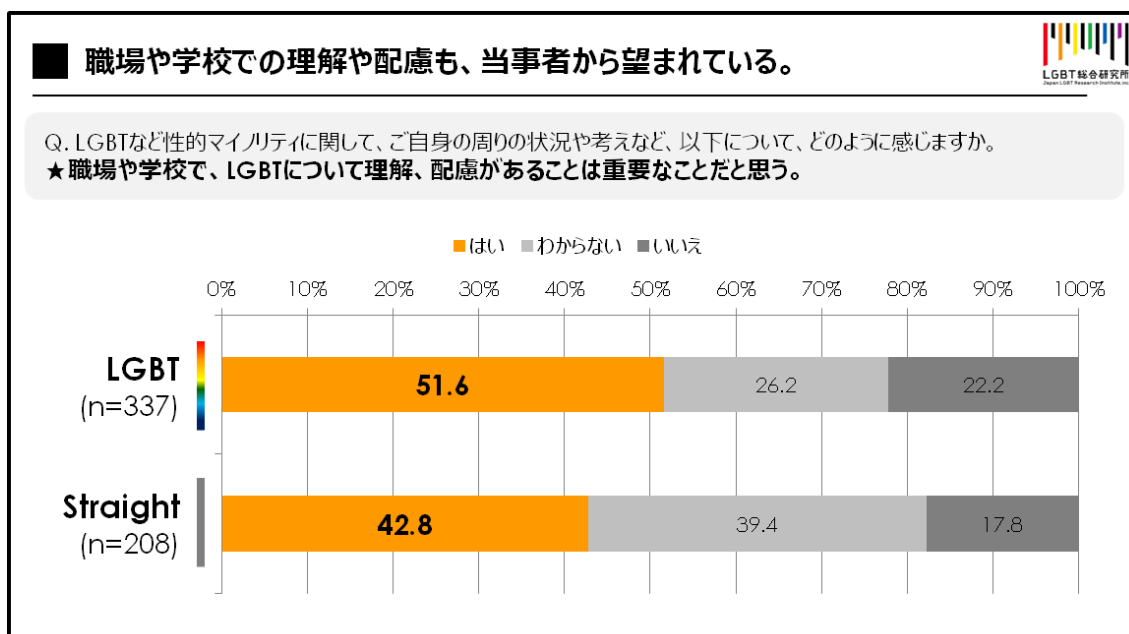
実際、LGBT 層の 59.3%が、LGBT に対する社会の理解が誤っていると感じています。



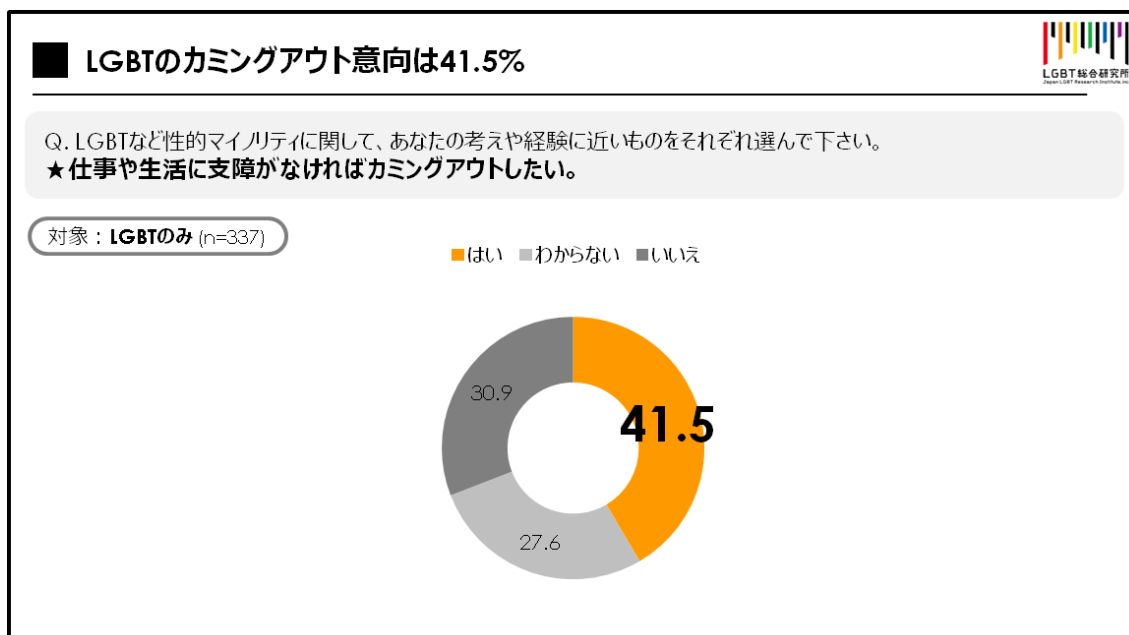
こうした状況に対し、LGBT 層の 67.1%は、正しい理解の促進が望ましいと回答している一方、ストレート層では 44.7%と、理解促進の必要性を、半数以上は考えていないことが課題として浮き彫りとなっています。



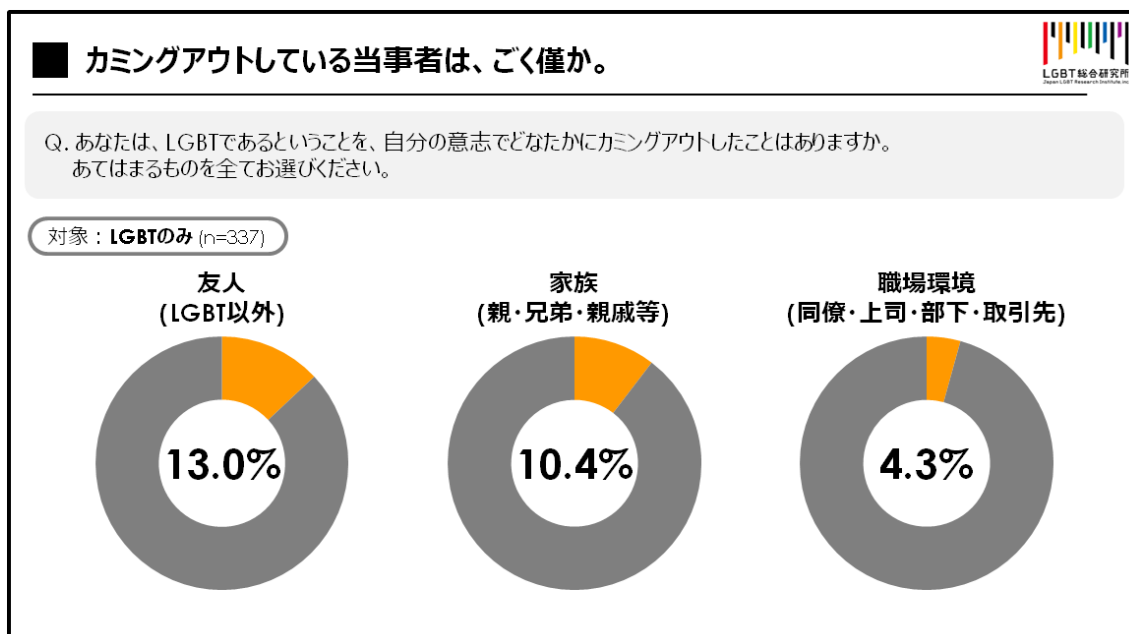
また、職場や学校における LGBT に対する理解や配慮が重要と考えている LGBT 層が 51.6%に対し、ストレート層では 42.8%となっています。



また、LGBT 当事者にカミングアウト意向を尋ねたところ、41.5%と高い状況でした。

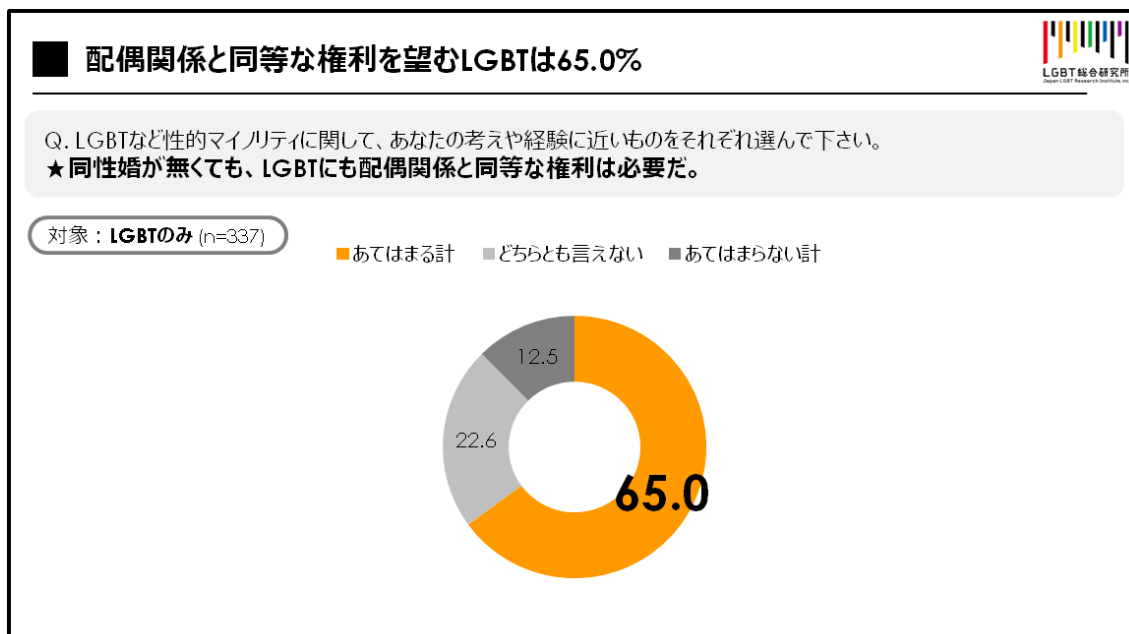


一方で、実際の当事者のカミングアウト率は非常に低いのが現状です。LGBT 以外の友人・知人に対してカミングアウトしている LGBT は 13.0%、家族に対しても 10.4%、職場環境にいたっては 4.3%と、カミングアウトが非常に難しいという現状が伺えます。

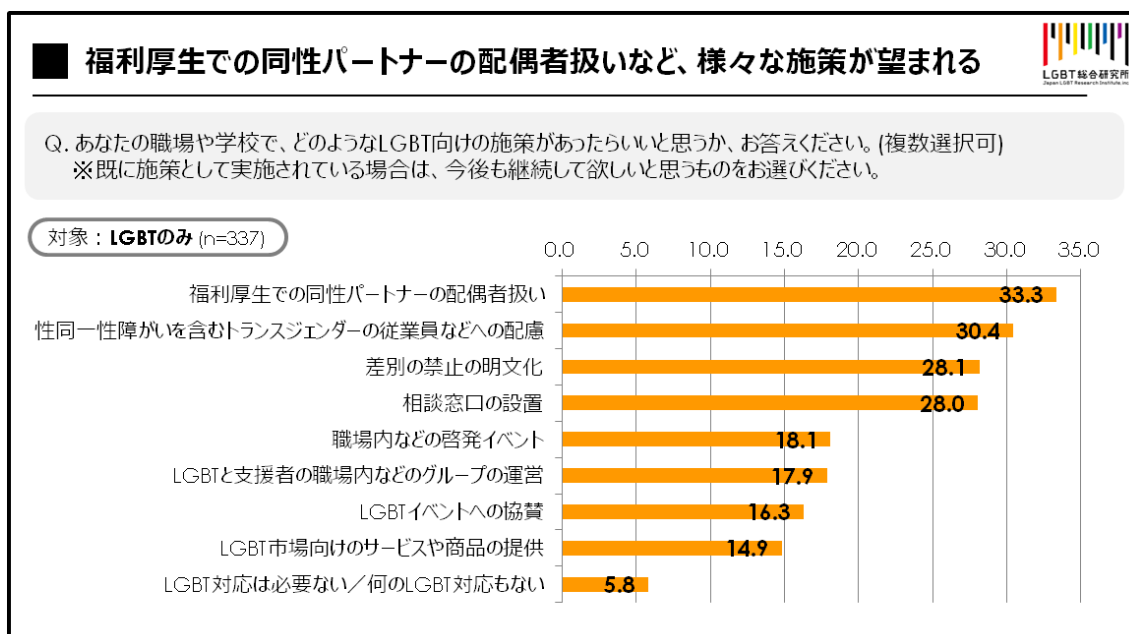


また、同性婚が無くても、LGBTにも配偶関係と同等な権利を望むLGBTは65.0%。

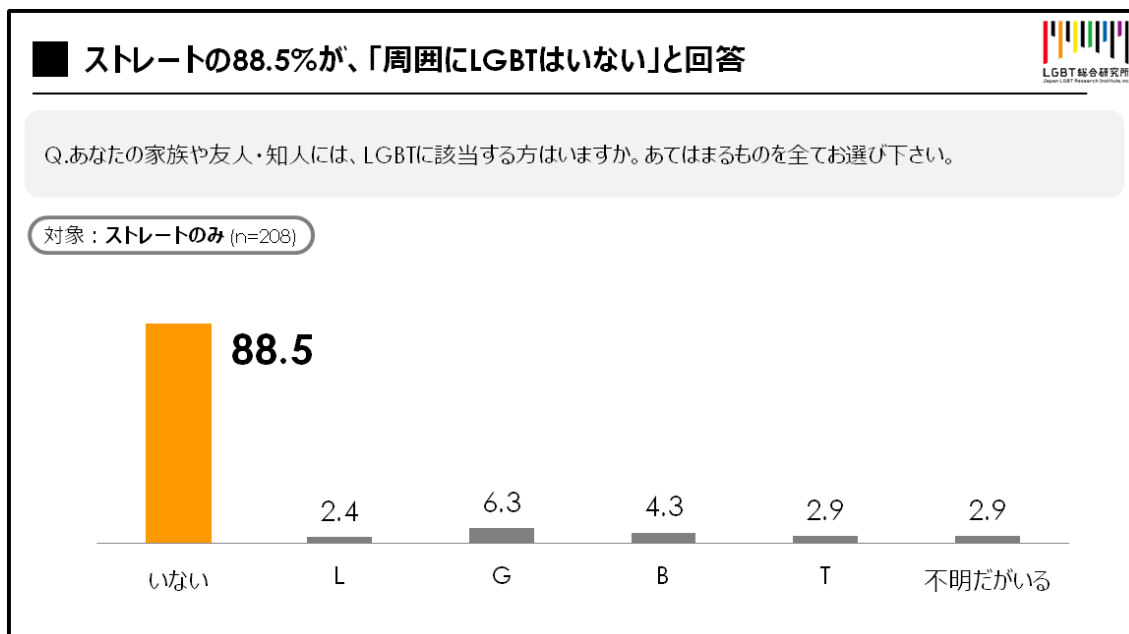
社会における法的保護の観点に留まらず、職場における福利厚生などの制度変更など企業や自治体の対応が望まれます。



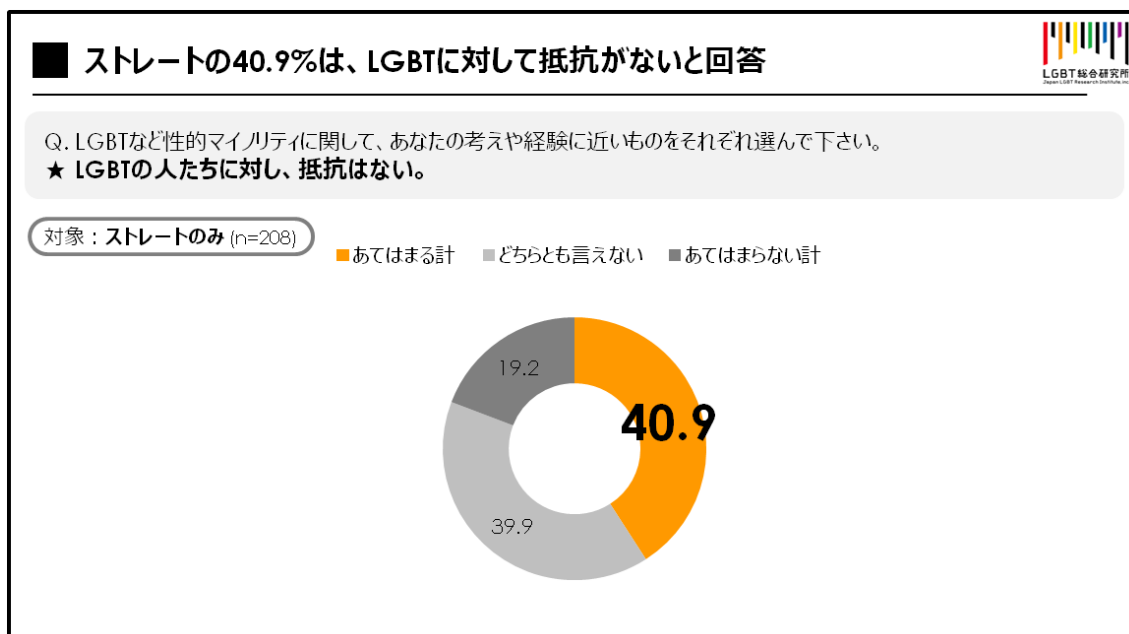
具体的に、職場や学校において当事者が望む施策としては、以下のような結果となりました。



こうした様々なアプローチからの、企業や自治体の LGBT 対応が望まれる中、ストレートの多くが、LGBT の存在に気付いていないのが現状です。ストレート層の 88.0% が、身の回りに LGBT はいないと回答。人口の 8% が性的マイノリティに該当していることを考えると、非常に低い結果です。



しかし、ストレート層の 40.9% は、LGBT の人たちに抵抗はないと回答しており、身の回りにいるということ、正しい理解が促進されることにより、差別的な言動の減少や、職場や学校などでの LGBT 向けの施策など速やかに整備されることが期待されます。



上記調査の詳細を御用命の方は、弊社ウェブサイトからご連絡下さい。

調査説明会では、職場環境に関する調査結果レポートを無償で提供させていただきますと共に、より詳細にご説明させていただきます。

<「LGBT 意識行動調査」概要>

- ・調査対象：20～59 歳の個人 1,036 人
- ・割付設計：LGBT 層該当者 828 人／ストレート該当者 208 人
- ※一部詳細調査では、自身が LGBT 層と明確に認識・自覚する 337 人を抽出
- ・調査対象エリア：全国
- ・調査時期：2016 年 5 月 19 日～21 日
- ・調査手法：インターネット調査

■LGBT 総合研究所「LGBT 意識行動調査」調査説明会概要

※企業関係者・報道関係者対象となります

日時：2017 年 2 月 28 日(火) 18:00～19:30

会場：赤坂パークビル 6 階 説明会会場

内容：LGBT 意識行動調査、職場環境項目に関する調査結果の共有とご説明

費用：無料（先着 50 名様まで）

お問い合わせ、参加ご希望の方は、下記ご連絡先までご連絡下さい。

・mail：contact@lgbtri.co.jp

■株式会社 LGBT 総合研究所 会社概要

- ・社名：株式会社 LGBT 総合研究所
- ・本社所在地：〒107-0052 東京都港区赤坂 6-1-20 国際新赤坂ビル西館
- ・資本金：4300 万円（準備金を含む）
- ・代表取締役社長：森永 貴彦（もりなが たかひこ）

<プロフィール>

2011 年、株式会社大広入社。戦略プランナーとして、化粧品、トイレタリー、健康食品、製薬企業を中心に数多くの企業のマーケティング戦略立案、事業開発、リサーチなどを担当。博報堂 D Y グループの AD+VENTURE プログラムを勝ち抜き、2016 年に同社を設立。LGBT 当事者として、セクシャルマイノリティに向き合う企業をマーケティング視点でサポートし、ダイバーシティ社会の形成を実現していくことを目指す。

- ・設立日：2016 年 5 月 9 日
- ・ホームページはこちら <http://www.lgbtri.co.jp>
- ・mail：contact@lgbtri.co.jp

※株式会社 LGBT 総合研究所は、博報堂 D Y グループ横断社内公募型ビジネスアイデア募集・育成プログラム「AD+VENTURE（アド+ベンチャー）」から生まれた社内ベンチャーです。博報堂 D Y ホールディングス傘下の出資目的子会社である AD plus VENTURE 株式会社が設立いたしました。

【参考】「AD+VENTURE（アド+ベンチャー）」について

2010 年に、博報堂 D Y ホールディングスが事業会社である博報堂、大広、読売広告社、博報堂 D Y メディアパートナーズとともに開始し、現在は博報堂 D Y グループ傘下の 54 社を横断する社内公募型ビジネスアイデア募集・育成プログラム。